

# 小中学校「一律休校」で現場と関係者は大変！ 共産党区議団が緊急申し入れを行いました

**安全対策を前提に学校開放など柔軟な対応が必要  
学校関係の仕事での収入補償などの支援も検討を**

3月4日、日本共産党荒川区議団は、小中学校一斉休校に関する緊急要望を区と教育委員会に申し入れた（佐藤副区長が対応）。

安倍首相は、専門家の知見も聞かず、突然小中高の「一律休校」を要請しました。荒川区は、要請通り3月2日から春休みまでの休校を実施しました。しかし各地で混乱が広がり、休校しないなどの自主的に判断する自治体・教育委員会も広がっています（下囲み）。子どもと安全確保はもとより、保護者、学校関係に関わるあらゆる



佐藤副区長に要望書を手渡す区議団

新型コロナウイルス相談窓口  
荒川区保健予防課  
感染症予防係（平日のみ）  
電話03-3802-3111 内線430  
03 3802 4244（直通）  
東京都電話相談窓口（コールセンター）  
電話 0570-550571  
（午前9時～午後9時 土日祝も受け付けます）

**学校休校に関連した区への要望項目**  
給食費の食材を提供している区内業者に対し必要な支援を行うとともに、国に財源措置を求めること。  
児童通学案内員・学校安全推進員・学校安全パトロール員などの収入補償を行うこと。  
学校の非常勤・時間講師・各種支援員・非常勤栄養士・給食委託業者とその従業員などの給与補償を行うこと。要保護・準要保護など昼食代の補助を実施すること。  
学校給食が1日の主要な栄養源になっている可能性のある子どもの存在もあり、希望者への給食提供を実施すること。  
学童クラブ利用者以外の低学年児童で13時30分以降も必要な場合は、柔軟に対応すること。  
学童クラブの急な1日開所や安全衛生強化などに十分な職員体制を組めるよう区としての対応を行うこと。  
障害児の放課後デイの運営や体制について確認し、必要な措置を行うこと。  
学校毎の判断で学校開放の検討など、子どもの安全確保と保護者の支援を念頭において柔軟な対応を行うこと。  
学校休校相談窓口を設置し、区民の声を聴き不安解消を図ること。

分野で支援が必要で、子どもの立場から休校措置の独自対応や学校・家庭開放などの検討を予算委員会でも求めました。  
**文科省も屋内での運動OKへ！**  
全国的に子ども居場所や運動の機会の確保などに関する要望が広がっています。  
こうした中、文部科学省も一斉休業に関する「Q&A」を更新し児童生徒の健康保持の観点から「運動の機会の確保」の大切さを強調、安全な環境下での散歩、縄跳びなど否定しないとしました。学校開放も一律に否定しないとの見解です。荒川区としても、具体的な検討と対応が求められます。

**環境教育学会 外遊びの権利を**

日本環境教育学会が緊急声明を発表。子どもたちの心身の発達にとって、自然環境の中で学び・遊ぶことは極めて重要、野外・屋外活動が機械的に「中止、延期」は大きな問題としています。学校等の敷地内の屋外での子どもたちの活動を可能な限り認める 公園等を活用した屋外での事業を可能な限り継続、新規事業に公的支援を検討することなどを求めています。

**公園での外遊び 推奨されるべき**

神戸市教育委員会は、日本共産党市議の質疑に「狭い所、機密性の高い所で長時間居続けることが一番のリスク」「当然、濃厚接触は避けるべきだが、公園で遊ぶことは、むしろ奨励されるべき」と答えました。

**港区 すべての学年で学校受入**

港区は9日から保護者の仕事で自宅を過ごせない子どもを対象に、全学年の子どもの受け入れを小学校で開始。

**《荒川区の対応》  
ふれあい館・ひろば館貸室  
利用中止**

当面3月末まで学童クラブ併設及び隣接のふれあい館(峡田・尾久・汐入・東日暮里・南千住)は全貸室利用を中止。その他の館はダンス・舞踊・体操・太極拳等・スポーツ・調理の活動での貸出を中止。

**備蓄マスクの配布**

区の備蓄用マスク36万枚の内 荒川区医師会に大人用2万5千枚・子ども用2千枚を5回に分け13万5千枚配布。  
幼稚園保育園の従事者大人用1万1千枚、幼児用7千枚を園に配布。高年齢在宅通所サービスセンター5施設職員用に1千枚配布。現在妊娠されている区内の方2千人を対象に1人1箱50枚で10万枚(母子健康手帳持参)3月19日(木)まで荒川区がん予防・健康づくりセンター1階で配布。

**高齢者も心配です**

ころばん体操、ふれあい館、老人福祉センターなどの事業が中止。高齢者の行き場がなくなっています。中止が続くと、外出もせず、交流も減り、筋力体力や認知が低下し、介護の必要が出てくるのではないかと心配です。

「一律休校問題」  
情報をお寄せください  
新型コロナウイルスの感染拡大を受け安倍晋三首相が打ち出した全国の小中学校の一律休校要請が、学校現場、保護者の仕事、営業など多大な影響をあたえています。困りのことや周辺で起こっている情報をファクスかメールでお寄せください。

日本共産党荒川区議団  
fax3806-9246  
arajcp@tcn-catv.ne.jp

☆学校関連にかかわらず  
仕事上の問題、高齢者や障害者の福祉  
保育、子育てなど区民生活全般の  
お困りごとでもぜひお寄せください

日本共産党荒川区議会議員 **横山幸次** 区政報告  
ニュース  
2020年 3月号外 発行 日本共産党荒川区議会区議団  
区議団控室 TEL 3802-4627 FAX 3806-9246  
E-mail: arajcp@tcn-catv.ne.jp  
町屋相談室 荒川区町屋5-3-5 3895-0504  
E-mail: kouji.office@gmail.com

荒川区政の各種情報  
横山幸次区議のホームページをご覧ください  
検索で「横山幸次」と入力して下さい。

**裏面 巨額の税金を投入する西日暮里駅前再開発計画の議会論戦などを特集しました。ぜひご覧ください。**

# 西日暮里駅前再開発は荒川区政の大問題です まちづくりと公共施設の優先順位は区民合意で

**再開発地区の6割が区有地、区の権利は35%：  
総事業費1000億円の内440億円が税金？**

横山区議は、3月5日の予算特別委員会で西日暮里駅前再開発とまちづくりの課題について区の見解を質しました。

## 区民に計画内容の全面公開を



西日暮里駅前再開発（左図）は、総事業費1000億円。そこに区の負担金も含めた補助金約250億円、区の大ホールなど建設に190億円、あわせて440億円の税金を投入（下表参照）する計画です。一般会計予算の半分近い額です。しかも計画区域の土地の6割が区有地（旧道灌中跡地や区道など）で区が35%の権利を持っています。区は、3月中旬に都市計画決定をする予定ですが、地域住民などが「再開発反対」「見直し」の陳情17本が出される中、決定延期を表明。しかし引き続き計画の詳細が非公開のまま進んでいることは問題です。質疑の中ですでに作成しているはずの「事業計画」「資金計画」などを区民に公開するよう求め、区も検討を約束しました。

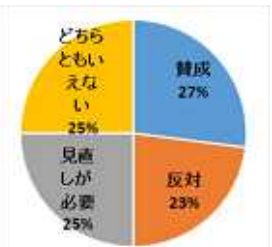
## 木造密集地域の改善整備は区政の1丁目1番地です

荒川区のまちづくりの最優先課題は、木造密集地域の改善で、「一人の犠牲者も出さない」まちづくりです。不燃化特区整備促進予算の年平均は約6億円ですが、190億円はその30年以上の税金投入となります。区民の命を守る上で優先順位が間違っています。また、区民のそむく公共施設は、本当に大ホール建設なのでしょうか。この問題でも区民の声は届いていません。

西日暮里駅前再開発総事業費に占める財源割合（予算委員会の答弁から）

|                                    |                             |
|------------------------------------|-----------------------------|
| 補助金(国、都、区など)                       | 200億円                       |
| 公共施設管理者負担金(道路、駅前広場など区負担)           | 50億円                        |
| 荒川区の大ホール建設(大ホール1500人、小ホール300~400人) | 190億円<br>内30億円は道灌中跡地など区の権利分 |
| 保留床の処分金                            | ?                           |
| その他                                | ?                           |
| 総事業費                               | 1000億円                      |

## 西日暮里駅前再開発に反対・見直し48%、賛成27%



(共産党区議団・区民アンケートより)

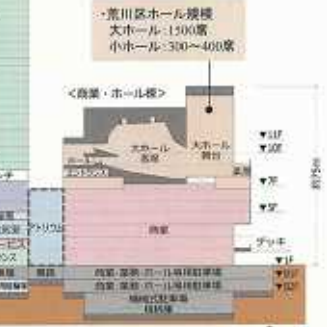
## 区の財政運営上も大問題 大ホール〇くらし応援×

区の財政運営上も大きな問題をはらんでいます。

190億円の大ホールは、区の公共施設総合管理計画の中には入っていません。現在の計画は、建物を80年周期で更新・長寿命化しても、向こう40年間で年平均48億円必要としています。しかしこの大ホール建設は含まれていません。

現時点での行政等協議を踏まえた施設計画(案)

| 用途別  | 面積        | 階数              |
|------|-----------|-----------------|
| 住宅   | 約88,500㎡  | 1, 2, 8, 10~47階 |
| 商業   | 約29,600㎡  | 1~6階            |
| 公益   | 約16,100㎡  | 1~4, 7~11階      |
| 地域貢献 | 約300㎡     | 2, 7階           |
| 業務   | 約6,600㎡   | 1, 2, 6~8階      |
| 駐車場  | 約17,600㎡  | B2~1階           |
| 駐輪場  | 約4,200㎡   | B2, 5階          |
| 合計   | 約162,900㎡ |                 |



計画段階とはいえ、区として投資的経費190億円もの税金を投入することができると判断したのです。しかし不思議なことに、この議論には、将来の財政的困難などの議論は一言も出てきません。一方で、ささやかな区民のくらし応援の施策については、将来にわたる財政負担が大きいと拒否することが度々です。整合性の取れない区政運営といわざるを得ません。

再開発の最大の地権者は区であり、その「オーナー」は区民です。計画の公開と区民合意なき計画は、見直すべきです。

くらし、子育て、介護、雇用...まず声をかけて下さい。解決の第一歩です

日本共産党区議団町屋地域生活相談センター  
(横山幸次区議事務所)  
荒川区町屋5-3-5 TEL・FAX 3 8 9 5 - 0 5 0 4  
メ-ル: kouji.office@gmail.com

**定例法律相談**  
毎月第1月曜・午後6時~8時  
横山幸次区議事務所  
今後の法律相談 4月6日(月)  
5月は連休のため後日お知らせします。

私たちは住民のくらしと命を守るネットワークをもっています...いつでもご相談を  
「定例法律相談」は月一回開催。くらし、子育て、医療、介護、雇用、税金など、国会、都議会の共産党議員団や各分野の専門家とも連携し、ごいっしょに解決のために力をつくします。

## まちの話題あれこれ(番外編)

**地下鉄町屋駅のホームドアの使用がはじまりましたが...**  
人身事故のあったJR日暮里駅京浜東北線ホームは、やっと地下鉄町屋駅のホームドアの運用がはじまりました。ホームに安心感がありますね。視力障害者をはじめ安心して利用できる環境ができたことは、本当に良かったと思います。これは、安全に移動できる、移動の自由をだれにも保障するバリアフリーの課題でもあります。しかし、1月に視力障害者の方が転落事故で亡くなられたJR日暮里駅の京浜東北線ホームは、いまだホームドアが設置さ



上は、JR日暮里駅の京浜東北線ホーム



れていません。エキナカなどに莫大な投資をしているJR東日本ですが、安全対策こそ優先すべきだと思つのですが。(横山幸次)